



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平  
グループCIO  
問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 グループCFO (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有 2024年7月31日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。  
決算説明会開催の有無 : 有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,254	13.8	1,746	6.2	1,807	1.4	1,120	△44.5
2024年3月期第1四半期	3,739	11.2	1,643	9.4	1,782	13.6	2,019	88.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,059百万円 (△41.8%) 2024年3月期第1四半期 3,538百万円 (231.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	28.17	—
2024年3月期第1四半期	50.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	44,794	31,014	69.2	779.29
2024年3月期	46,112	31,419	68.2	794.32

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 31,015百万円 2024年3月期 31,441百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	41,915,480株	2024年3月期	41,915,480株
2025年3月期1Q	2,115,563株	2024年3月期	2,332,303株
2025年3月期1Q	39,764,267株	2024年3月期1Q	39,824,643株

(注) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております(2025年3月期1Q 1,455,133株、2024年3月期 1,671,993株)。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を、控除する自己株式を含めております(2025年3月期1Q 1,490,879株、2024年3月期1Q 927,948株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2025年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期の日本株式市場は、利益確定売りや米長期金利上昇懸念、米CPIの上昇、中東情勢の悪化が影響したことから下落して始まりました。日経平均株価は一時37,000円を割り込みましたが、5月には米消費者物価指数や米小売売上高など予想を下回る指標が発表され、金融引き締め長期化への懸念が後退した結果、米国の主要3株価指数が史上最高値を更新し、日経平均株価も一時39,000円を回復しました。日米の金融政策の動向に注目が集まるなかレンジ内でもみ合いの推移となった後、円安の進行とともに月末にかけて上昇したものの、日経平均株価は前期末に比べ1.9%下落し39,583.08円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第1四半期末運用資産残高は、1兆9,777億円（注1）と前期末に比して4.7%の増加となりました。

当第1四半期における残高報酬（注2）は前年同期比19.1%増の39億77百万円となりました。また、成功報酬（注3）は、前年同期比37.3%減の2億26百万円となり、営業収益は前年同期比13.8%増の42億54百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比19.7%増の25億8百万円となりました。これは、主に公募投信の運用資産残高増加に伴う支払手数料の増加及び人件費の増加によるものです。

この結果、営業利益は前年同期比6.2%増の17億46百万円、経常利益は為替差益の減少等により、前年同期比1.4%増の18億7百万円となりました。また、前年同期に計上した投資有価証券売却益11億円が当四半期計上がないことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比44.5%減の11億20百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注4）は前年同期比17.8%増の17億85百万円（前年同期は15億16百万円）となりました。

（注1）当第1四半期末（2024年6月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

（注3）成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。

（注4）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億18百万円減少し、447億94百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が41億83百万円の減少、未収入金が6億42百万円の増加、未収委託者報酬が8億27百万円の増加、投資有価証券が11億33百万円の増加となっております。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少し、137億79百万円となりました。主な増減内訳は、未払金が9億64百万円の減少、未払法人税等が12億67百万円の減少、繰延税金負債が5億52百万円の増加となっております。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少し、310億14百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が15億94百万円の減少、その他有価証券評価差額金が8億5百万円の増加となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	22,066	17,883
前払費用	323	423
未収入金	792	1,434
未収還付法人税等	421	359
未収委託者報酬	1,588	2,415
未収投資顧問料	1,402	1,238
預け金	203	204
その他	332	416
流動資産計	27,130	24,376
固定資産		
有形固定資産	1,027	1,336
無形固定資産	1,234	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	16,289	17,423
差入保証金	169	180
長期前払費用	143	162
退職給付に係る資産	19	16
繰延税金資産	97	63
投資その他の資産合計	16,719	17,847
固定資産計	18,981	20,417
資産合計	46,112	44,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
未払手数料	454	758
未払金	1,540	576
未払法人税等	1,655	387
預り金	79	362
賞与引当金	3	245
株式給付引当金	235	101
長期インセンティブ引当金	3	1
役員株式給付引当金	40	50
その他	534	578
流動負債計	6,547	5,063
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
株式給付引当金	228	154
長期インセンティブ引当金	3	1
役員株式給付引当金	10	—
繰延税金負債	592	1,144
その他	310	416
固定負債計	8,145	8,716
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	14,692	13,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	20,960	19,365
自己株式	△3,579	△3,348
株主資本合計	27,815	26,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,198	3,004
為替換算調整勘定	1,434	1,565
退職給付に係る調整累計額	△7	△7
その他の包括利益累計額合計	3,625	4,562
非支配株主持分	△22	△1
純資産合計	31,419	31,014
負債・純資産合計	46,112	44,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,846	2,339
投資顧問料	1,772	1,778
その他営業収益	119	135
営業収益計	3,739	4,254
営業費用及び一般管理費	2,095	2,508
営業利益	1,643	1,746
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	14	15
為替差益	135	43
持分法による投資利益	—	9
雑収入	3	18
営業外収益計	170	105
営業外費用		
支払利息	17	16
投資事業組合運用損	8	21
持分法による投資損失	2	—
雑損失	2	6
営業外費用計	31	44
経常利益	1,782	1,807
特別利益		
投資有価証券売却益	1,109	—
特別利益計	1,109	—
税金等調整前四半期純利益	2,892	1,807
法人税、住民税及び事業税	723	491
法人税等調整額	149	192
法人税等合計	873	683
四半期純利益	2,019	1,123
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,019	1,120

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,019	1,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,404	805
為替換算調整勘定	114	130
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	1,519	936
四半期包括利益	3,538	2,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,538	2,057
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	2



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	54百万円	48百万円
のれんの償却額	－百万円	27百万円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。